

現在の地域金融分科会の中期計画

様々なアセットクラスが揃っていることが本分科会の特徴。これを強みと捉え、各アセットクラスの期待される役割と投融資対象先を整理しながら、「社会価値の創造」と「企業価値の向上」に取り組む企業を支援する資金提供プレイヤーを増やしていく。

Goal 目指したい目標

- 地域課題の解決や地域経済の活性化、引いては持続可能なまちづくりに向けた金融の主体的な役割を確立する
- 日本経済再興への貢献も視野に入れ、スタートアップを含む中小企業の成長を後押しする金融の主体的な役割を確立する

Mid-term Plan 中期計画

- 金融機関と投融資先企業等が、地域視点を踏まえたインパクト共創*のプラットフォームを構築する
- *環境・社会・経済の3側面におけるポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの抑制

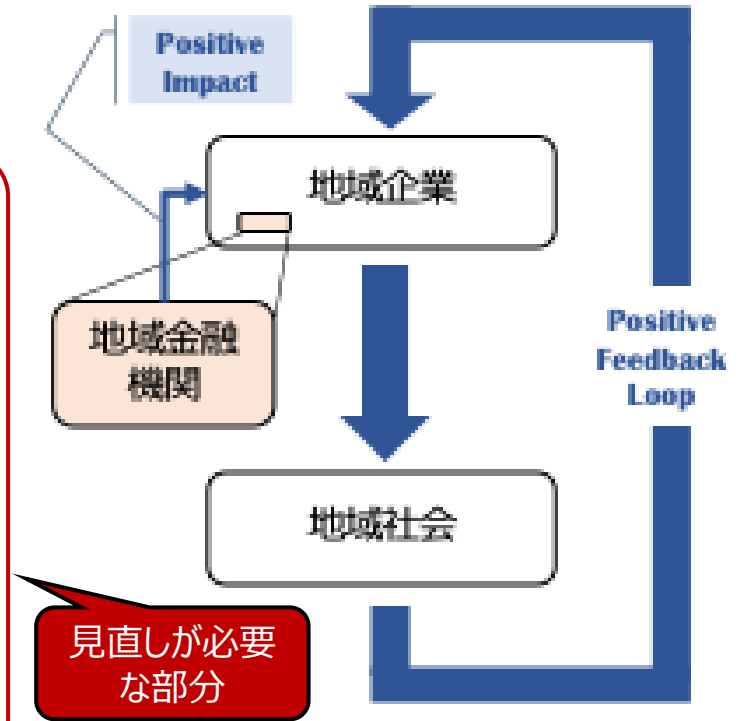
Strategic Theme 戦略テーマ

- 1 地域インパクトの底上げのための情報発信
- 2 インパクトを基点とした融資業務と投資業務の接合の検討
- 3 地域インパクトファイナンスにおける共通指標の検討

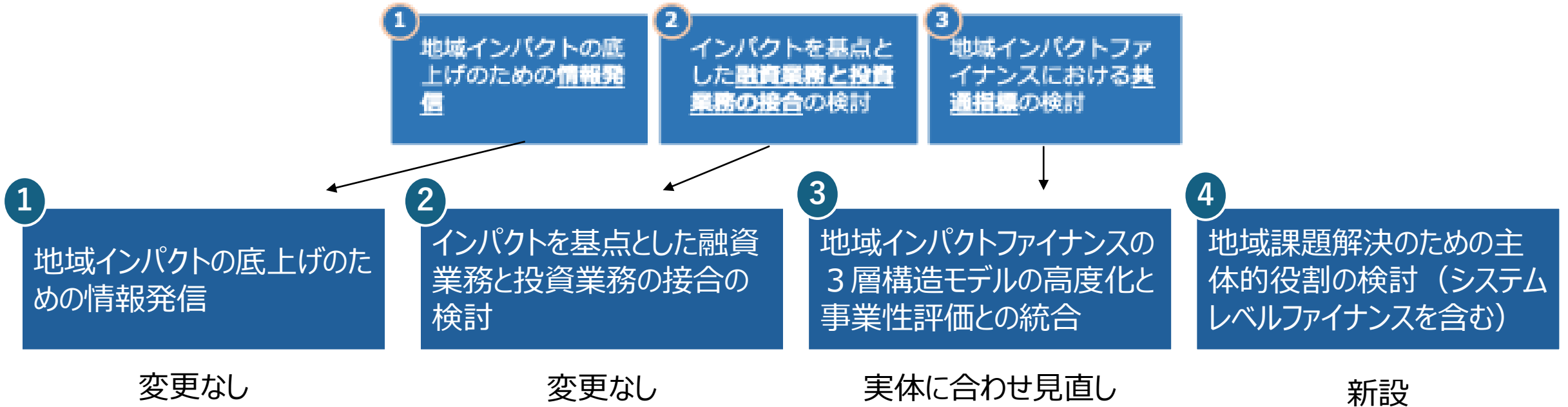
Action 具体的な活動

- (IMMを含めた) 地域インパクトファイナンスの取り組み事例の共有
- アセットクラス、投融資先の規模に応じた区分整理 (4象限)、インパクトウェディングケーキモデル等の検証を通じた、地域インパクトファイナンスの基準や定義の確立
- 他分科会や他イニシアティブとの情報共有等を通じたネットワークづくり、分科会参加者の拡大
- インパクトファイナンス実施先 (お客さま) の声の共有 (地域HPへ掲載、イベント等)

地域金融機関が創出する
ポジティブインパクトの意義
(マテリアルかつ直接的)



戦略テーマ（具体的活動）の見直し案



具体的な活動案

- 共通KPI高度化タスクフォースを設置し、企業価値につながるKPIを抽出し、地域PIF実践ガイダンスの改訂につなげる。
- 顧客の成長戦略の再構築と連動させたポジティブインパクトの最大化（3層構造モデルの第1層部分）を支援するためのプロセスの標準化に着手する。
- インパクトを起点とした融資業務と投資業務の接合にむけた事例研究を進める。
- 地域における「課題マップ」の策定を起点とした地域金融機が果たす主体的な役割を検討する。
- 他分科会や他イニシアティブとの情報共有等を通じたネットワークづくり、分科会参加者の拡大。
- セミナーの開催やメディアへ等を通じた地域インパクト底上げのための情報発信の継続。

VC分科会の中期経営計画(2023-25)

VC分科会の 役割

- ①共学：インパクトVCが投資の実践に必要な知見を共に学ぶ場
- ②構築：インパクトVCが投資を実践しやすいエコシステムを共に構築する場
- ③提言：インパクトVCがエコシステムの発展に向け、行政等に対して共に提言する場
- ④発信：インパクトVCがその存在や実績を発信し、**業界の発展を共に目指す場**

今後3年間でVC 分科会が目指す こと (定性)

- 日本の社会課題に合ったインパクト投資の事例・知見の蓄積や実務上の指針（共通認識）の整理を行うことで、インパクト投資の実務的な知見不足が解消され、インパクト志向のあるVCがインパクト投資を実施しやすくする
- インパクト投資の実績が蓄積・発信され、インパクト投資へ更なる資金・人材を流入させる
- この結果、社会課題解決を意図するスタートアップがインパクト志向の資金提供を受け、上場後も含め、インパクトを追求した事業を継続しやすくする

今後3年間でVC 分科会が目指す こと(定量)

- 賛同するVC分科会の社数増加(+10社)
- Active Participantsの維持(平均10社)
- Active Participantsの満足度向上(年1回のアンケートのスコアを前年比で向上させていく)

今後3年間のVC 分科会のアクシ ョン骨子

- 各VCのインパクト投資の実務レベルの知識向上（各VCによるインパクト投資の実践の為の支援）
- 各VCがインパクト投資の実践で得たインパクト投資の事例・知見の蓄積と共有
- 各VCがインパクト投資の実践で得た知見を踏まえたインパクト投資の実務上の指針（共通認識）の整理
- 各VCのインパクト投資の実績の蓄積・発信

Vision

VCが扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、
環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生み出していく

Mission

VC業界においてインパクト志向の追求とIMMの実践を実施しやすい環境の整備

戦略

【ナレッジ強化・エコシステムビルディング】

VC間の協議を通じたVC業界ならびに投資ステージ・業界毎のインパクト投資の(インパクト・ウォッシュといわれぬ)共通認識・Good practice例の整備

【連携を通じたインパクト投資の実績作り】

VC間のコミュニケーションを活性化し、共同投資実績の創出・蓄積を通じて、効果的かつ持続的なインパクト投資の実現に向けた連携を促進

アクション 骨子

① 実務レベルの 知識向上

- 各VCがインパクト投資を実行するための支援

② 事例・知見の 蓄積と共有

- VC分科会及び海外の先進事例などを共有し、ナレッジを蓄積

③ 実務上の指 針の整理

- 分科会で実務の共通認識を整理

④ 実績の蓄積・ 発信

- アニュアルレポートやその他対外的な発信等

⑤ 実務連携の 促進

- 分科会間のコミュニケーション促進、ディール共有の実施

VC分科会の中期経営計画(2026-28)

As of 2026/03/31
暫定版

VC分科会の 役割

- ①共学：インパクトVCが投資の実践に必要な知見を共に学ぶ場
- ②構築：インパクトVCが投資を実践しやすいエコシステムを共に構築する場
- ③提言：インパクトVCがエコシステムの発展に向け、行政等に対して共に提言する場
- ④発信：インパクトVCがその存在や実績を発信し、**業界の発展を共に目指す場**
- ⑤連携：インパクトVCが密にコミュニケーションを図り、**実務での連携ができる場**

今後3年間でVC分 科会が目指すこと (定性)

- 日本の社会課題に合ったインパクト投資の事例・知見の蓄積や実務上の指針（共通認識）の整理を行うことで、インパクト投資の実務的な知見不足が解消され、**インパクト志向のあるVCがインパクト投資を実施しやすくする**
- インパクト投資の実績が蓄積・発信され、**インパクト投資へ更なる資金・人材を流入させる**
- この結果、**社会課題解決を意図するスタートアップがインパクト志向の資金提供を受け、上場後も含め、インパクトを追求した事業を継続しやすくする**

今後3年間でVC分 科会が目指すこと (定量)

- VC分科会メンバーの参加継続率(期首対比、KPI: 80%)
- インパクト投資件数(各社件数積上げ、KPI: 年50%増)
- インパクト投資金額(各社積み上げ、KPI: ?????)
- インパクトVC・スタートアップエコシステムを作る為の提言・発信数(KPI: 年1回)
- 新規署名機関数

今後3年間のVC分 科会のアクション 骨子

- 各VCのインパクト投資の**実務レベルの知識向上**（各VCによるインパクト投資の実践の為の支援）
- 各VCがインパクト投資の実践で得た**インパクト投資の事例・知見の蓄積と共有**
- 各VCがインパクト投資の実践で得た知見を踏まえた**インパクト投資の実務上の指針（共通認識）の整理**
- 各VCのインパクト投資の**実績の蓄積・活動内容の発信**
- 各VC間のコミュニケーションを円滑に行い、**実務レベルでの投資連携の実行**

VC分科会の2026年の活動計画

As of 2026/01/31
暫定版

	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9
形式	online	対面			対面			対面
内容	計画議論							
output		deal share 記事	イベント レポート	deal share 記事		イベント レポート	deal share 記事	
	2026/10	2026/11	2026/12	2027/1	2027/2	2027/3		
形式			対面			対面		
内容								
output	イベント レポート	deal share 記事		イベント レポート	deal share 記事	イベント レポート		

インパクト志向金融宣言：インパクト志向企業価値向上アライアンス

■ 概要

[誰が]インパクト志向のある複数投資家が、インパクトを創出する上場企業とともに、

[目的]インパクト創出を通じて企業価値向上に取り組む上場企業に対する投資（債券を含む）を推進するために、

[何をやる]①インパクト創出を起点とした企業の価値創造プロセスを理解・整理し、②創出インパクトと企業価値向上の関係性（因果・相関）を分析し、③投資家がかかる企業を支援するために必要な情報開示の在り方を示す。

■ 形式：インパクト志向金融宣言の分科会。

■ 参画機関22社(=インパクト志向金融宣言の署名機関)

➤ アセットオーナー（AO）5社：(株)かんぽ生命保険、住友生命保険相互会社、第一生命保険(株)、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社

➤ アセットマネジメント会社（AM）6社：アセットマネジメントOne(株)、カディラキャピタルマネジメント(株)、ニッセイアセットマネジメント(株)、三井住友DSアセットマネジメント(株)、三菱UFJ信託銀行(株)、りそなアセットマネジメント(株)

➤ 証券会社4社：SMBC日興証券(株)、大和証券(株)、三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)、みずほ証券(株)、

➤ 銀行等3社：三井住友銀行、三菱UFJ銀行、農林中央金庫、

➤ コンサルティング会社等5社：アビームコンサルティング(株)、インパクトサークル(株)、(株)エッジインターナショナル、(株)QUICK、PwC Japan

➤ VC2社：(株)環境エネルギー投資、JPインベストメント(株)

➤ 賛同機関2社：Impact Frontiers、社会変革推進財団、

■ ディスカッションメンバー（DM）企業12社：味の素(株)、Allegro Microsystems Inc., (株)笑美面、オムロン(株)、(株)カチタス、(株)クラダシ、(株)JSH、日清食品ホールディングス(株)、(株)リクルートホールディングス、(株)LIFULL、(株)レゾナック、パナソニック

■ 会合実績・予定

第1回（9月24日(火)）第2回（11月14日(木)）、第3回（2025年1月27日）、第4回（3月28日）、第5回（6月5日）、第6回（8月4日）、第7回（9月24日）、第8回（12月4日）、第9回（2月20日）、第10回（3月17日予定）、第11回（4月16日）

インパクト志向金融宣言：インパクト志向企業価値向上アライアンス

■ これまでの活動

1. インパクトと企業価値との関係性について事例を基に分析
2. インパクト創出が企業価値向上に寄与する4要素（①レジリエントな経営基盤の下、②イノベーション創出と③ステークホルダーの巻き込みを推進し、④新市場の創出を行って成長性のある事業ポートフォリオを構築する）の仮説を構築
3. 仮説に沿って具体事例を検証中（オムロン、味の素、カチタス、パナソニック）

■ 今後の課題

1. 仮説の検証を継続し精緻化すし、一定のフレームワーク化
2. 既存の企業価値分析手法との接続を行う
3. タイミングをみて中間レポートを作成して一度は発表しパブコメントを受ける

AOAM分科会

■ 分科会

参加者 30社（13AM、7AO、その他証券・協力機関等）

頻度 2か月に一度

■ 現在設定している目的

1. 上場企業向けインパクト投資ファンドの領域の整理と拡大
2. システムレベル投資の推進と投資家間の連携
3. 上場株インパクト投資ファンドのリスト作成
4. その他事例共有

■ これまでの活動

1. インパクト志向金融枠組み検討会への議論の統合
2. ネイチャーファイナンスアプローチに関する説明と連携に関する議論
3. リストの作成（ドラフト案完成）

■ 今後の課題

1. システムレベル投資の推進と投資家間の連携
2. その他

ソーシャル指標分科会 / 概要とこれまでの活動

目的

地域の社会課題解決と企業の持続可能性向上に寄与する視座・指標を検討

金融機関の役割とは、社会の持続可能性を高めるとともに地域社会の主たる役割を担う企業の持続可能性を高めることであるとの認識のもと、地域や企業にとっての「社会価値」とは何か、そして金融に何ができるのかをアセットクラス横断で探究すること

これまでの活動

・世界的潮流や事例の共有・議論（2022年～）

SDGインパクト等の世界的潮流、国内金融機関の事例などの情報を共有し、ソーシャルインパクトが創出されている、ソーシャル指標がプロジェクトのIMMに寄与している金融の業態や特性に応じた、各企業を見る視点、エンゲージメント手法を議論

・S指標事例カタログの作成（2025年～）

指標の共通化を目指すのではなく、「みんな違ってみんな良い」という考え方のもと、ソーシャル事例の収集を行い、分科会でのディスカッションおよびコアメンバーでのディスカッションを記録した事例集を作成

今後

事例カタログの完成をもって、活動発展的解消予定

ソーシャル指標分科会 / 事例カタログ

昨年7月～12月にかけてディスカッションメンバーで7回に渡って議論を重ね、S指標カタログ『インパクトファイナンスの実践～ソーシャル指標を活用した事例と実務のヒント～』を作成

概要

- 過去にSocial指標分科会で扱った**7つの事例をIMMの枠組みで紹介するもの**。総括として、7つの事例を踏まえたインサイトを示す。
- 想定読者は、**インパクトファイナンスに取り組む金融機関の実務家を主眼に置く**。これに+行政、事業会社の人材を含めた“**ソーシャルプロジェクトのコーディネーター**”の参考になることを目指す。
- ボリューム感としては読者が手に取りやすいようコンパクトにまとめ、導入や構成で読者の“つかみ”を得るよう工夫する。
- 作成行程で得られた示唆を、S指標分科会の発展的解消後の活動に活かす。

事例1：りそなアセットマネジメント	運用会社	株式（国内・上場株）	次世代まちづくり	P09
事例2：コミュニティ・バンク京信	信用金庫	非金融サービス（S認証）	地域振興 中小企業活性化	P13
事例3：SBI新生銀行	銀行	融資	障がい者自立支援	P17
事例4：JPインベストメント	VC	株式（国内・非上場株）	地域住民の移動利便性向上	P21
事例5：ドリームインキュベータ	事業会社	ソーシャルインパクトボンド	健康寿命の延伸	P25
事例6：ティー・ロウ・プライス	運用会社	株式・債券（海外・上場）	雇用促進 金融包摂の実現	P29
事例7：アステナミネルヴァ	事業会社	ソーシャルインパクト事業	地域事業・雇用の創出	P33

- パブコメ実施済み
- 4月末頃公開予定



Case studies

インパクトファイナンスの実践

ソーシャル指標を活用した事例と実務のヒント

機関の役割とは何でしょうか。私たちは、単に資金を供給する存在ではなく、課題の解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しし、社会全体の持続可能性にも考えていく存在だと考えます。金融は地域や社会、そして何より人と切れないものです。

そもそも「社会課題」とは何でしょうか。例えば「地方における人口減少」について、この事象を通じてどんな問題が生じているのでしょうか。住民、自治体、その地域の農産物の消費者等、受益者ごとに課題の現れ方を考えると、具体イメージが浮かびやすくなるでしょう。また、定量的に計測できる経済的影響だけでなく、生活の利便性が落ちる、コミュニケーションの機会が減る、等の個人生活の質に関わる側面も含まれます。さらに、なぜこの課題が生じているか、とれる人によって思い浮かぶ回答が異なるでしょうし、地域ごとの個別性もあふれません。この例からも、社会課題は、地域の構造的な仕組みや、更にはひとりの価値観が複雑に絡み合い、表層化したものであることが分かります。したがって社会課題の解決を目指すのであれば、ステークホルダーとの対話等を通過して課題そのものに共鳴し、その取り組みが人や地域に与える変化を正しく理解し、していくことが不可欠と考えます。

分野では「ネットゼロ」や「ネイチャーポジティブ」といった共通目標が掲げられ、国際的な指標整備が進んでいます。しかし社会分野では、課題も受益者も広範囲にわたっており、地域差も大きいので、共通化を図ること自体が難しいのが現状です。既存の国際指標も、日本の文化や制度の文脈ではそのまま適用できないものが多く、現場に馴染ませるには工夫が求められます。

こうした背景のもと、インパクト志向金融宣言ではさまざまなアセットクラスの金融機関、事業会社、格付会社等が集まり、地域や企業にとっての「社会価値」とは何か、そして金融に何ができるのかを探究する場としてソーシャル指標分科会が立ち上がりました。

そして当分科会では指標の共通化を目指すのではなく、「みんな違ってみんな良い」という考え方のもと、ソーシャル事例の収集を行いました。「違って良い」というのは、その指標がプロジェクトのもたらす社会課題解決のための変化を適切に計測し、理解するものであることが大前提となります。

はじめに

本事例集では、ソーシャル指標設定の背景となる、どのように社会課題を捉えているのか、その課題に対してどのような解決のアプローチをとっているのか、地域やステークホルダーとどのような対話を重ねているのか等のソーシャル事例の全体像をIMM (Impact Measurement and Management) の枠組みを活用して示しています。読者の皆さまには、ソーシャル指標そのものの解ではなく、指標設定に至る考え方やアプローチのヒントが見つければ幸いです。

本事例集は、分科会の事例共有セッションで共有された内容やQ Aをできる限りそのままの形で収録しています。セッションの参加者は金融の実務家を中心になるので、読み手の皆さんが疑問に思った点がQAのやりとりとして収録するよう心掛けました。みなさんに手に取ってもらえるよう、リソースや予算の制約、収益目標といった営利企業ならではの難しさ、金融機関として間接的に支援することの難しさにも向き合いながら、どのように社会課題解決に挑戦しているか、その試行錯誤の過程も意識いたしました。

ソーシャルプロジェクトが生み出す変化を適切な指標を用いて可能な限り正確に捉え、金融を介して支援することは、私たちに課された使命です。また、そうした支援にとどまらず、金融機関としてのリレーションシップや知見を活用したうえで関係者を巻き込み、新たなソーシャルプロジェクトを生み出す、「コーディネーター」といった役割も期待されます。本事例集が、社会課題の解決に挑もうとする皆さま一人ひとりのアクションを少しでも後押しできるのであれば、これに勝る喜びはありません。

ソーシャル指標分科会 座長・コアメンバー一同



本書の構成

本書は、7つのソーシャルプロジェクト事例を次項で示すIMMの枠組みに基づき紹介するものです。「事例から読み解くソーシャルプロジェクト実務のポイント」では、各事例を通じて浮かび上がるソーシャル指標やIMM実践上のポイントや共通課題を概観し、その後に個別事例を取り上げています。分量のある事例集ではありませんが、最初から最後まで通読いただく必要はなく、ご自身のアセットクラスや取り組む社会課題に照らして、関心のある事例からご覧いただくことも可能です。

事例紹介の枠組み（IMM）

本書に掲載している各事例は、以下の図に示すIMM（Impact Measurement and Management、インパクト測定・マネジメント）の枠組みに沿った共通のフォーマットで整理し、実践内容を明らかにしています。本書で重視しているのは、ソーシャル指標そのものの内容や精緻さ（What）ではなく、「その指標をなぜ設定し（Why）、どのように活用しているのか（How）」という実践の姿です。取り上げた事例は業態や規模もさまざまですが、共通の書式で整理することで、考え方やアプローチの比較が可能となります。

1	会解決したい社会課題のゴール設定	インパクトゴールを設定するにあたり、どのような社会課題の解決のゴールを定めているか
2	インパクトゴールを達成するための枠組み	インパクトゴールを達成するために、どのような Theory of Change、ロジックモデル、戦略等の枠組みを用いているか
3	アウトカム創出、インパクト指標の設定	どのようなアウトカムの創出を意図し、ソーシャル指標を設定しているか
4	投資先等に対するモニタリング・エンゲージメント	設定した指標に基づき投資判断を行った場合、どのようなモニタリングやエンゲージメント（データ収集・対話・コンサルティング等）を実施しているか
5	報告書の作成	どのような報告書を作成し、どのように共有・公開しているか
6	インパクト情報の活用、学び・気づき等	インパクトに関する情報を、プロジェクトの次のフェーズや会社の戦略、セオリーの設定などにどのように役立てているか。 また、ソーシャルプロジェクトの取り組みを通じて得られた学びや気づき、課題感、社内やステークホルダーの反応等

キーワード

■IMM

IMMは、インパクトファイナンスを進めるうえで欠かせない要素。投資や企業の活動が社会にもたらす影響を明らかにし、その実現に向けた戦略を立て、モニタリングや測定結果を踏まえて戦略を見直す、といった一連のプロセスを通じて、より持続可能で、より大きなインパクトを生み出すことを目指す。

■意図（インテンション）

インパクト投資の出発点となる要素であり、投資や事業を通じて特定の社会・環境課題を解決しようとする明確な目的意識のこと。単に事業の結果として「副次的に社会に良い影響が生じた」ということではなく、計画の段階から「ポジティブな変化を創出すること」を意思決定の主目的として組み込む姿勢を指す。この「意図」が明確であることで、その後のIMMにおける目標設定や、戦略的なエンゲージメントが可能となる。

■アウトプット、アウトカム、インパクト

アウトプットは、事業や投資活動によって直接生み出される成果物やサービスを指す。アウトカムは、それらの成果物が社会や受益者にもたらす変化や効果を意味し、さらにインパクトは、長期的かつ持続的に社会課題の解決へとつながる大きな影響を表す。

出典：インパクト・マネジメント・ラボ「社会的インパクト・マネジメント研修「基礎コース」資料より抜粋

■Theory of Change・ロジックモデル

Theory of Change（変革の理論、以下「T o C」）は、社会課題の解決に向けて「どのような活動が、どのような因果関係を通じて、望ましいアウトカムやインパクトにつながるのか」を論理的に描く枠組み。ロジックモデルは、その考え方を図式化し、投入資源（インプット）、活動、アウトプット、アウトカム、インパクトの流れを整理するツール。両者は、戦略の妥当性を検証し、モニタリングや評価の基盤を提供する役割を果たす。

■エンゲージメント

ここでのエンゲージメントは、主に金融機関による投資先との継続的な対話や関与を通じて、社会的インパクトの創出を促す取り組みを指す。単なる資金提供にとどまらず、データ収集や報告の確認、改善提案、コンサルティングなどを含め、投資先の活動を伴走的に支援することにより、設定した指標の達成度を高め、社会課題解決に向けた取り組みをより効果的に進めることが期待される。

本書で扱った7つの事例をもとに、実務上の要諦や共通する課題を概観します。
※本書で扱う事例の概要はP8を参照

インパクト・ファイナンスの実務におけるポイント

本分科会での対話を通じて得られた知見に基づき、インパクト・ファイナンスを実践するうえで肝要となる視点を整理しました。

■事業者のインパクト創出に関する意図の理解

インパクト・ファイナンスでは、金融機関が社会的価値創出を起点とした意図（インテンション）を持って投融資を行います。そのため、事業者が何を社会的価値として実現したいと考えているのかを深く理解し、同じ目標意識を持ったうえで伴走体制を確立することがポイントになります。

■エンゲージメントの重視と、資金提供者としての「コントリビューション」

金融機関とのエンゲージメントを通じて、事業者自身がこれまで意識していなかった社会的価値に気づくケースが見られました。インパクトを起点としたエンゲージメントは、提供者側の重要な役割であり、事業者にインパクトへの意識を浸透させ、新たな視点を提供すること自体が、金融機関による主要なコントリビューション（貢献）の一つといえます。

■インパクト達成に向けた道筋（インパクト・パスウェイ）の明確化

公開の可否や範囲に違いはあるものの、いずれの事例においても、ToCやロジックモデルを用いてインパクト・パスウェイが整理されています。これらは、事業活動が社会的価値を創出するまでの因果関係やストーリーを可視化するものであり、事業者やステークホルダーとの対話、あるいは評価指標を検討する際の強固な基盤となります。

■受益者・ステークホルダー起点での分析

パスウェイを検討する際は、受益者やステークホルダーの視点から分析を行うことが肝要です。プロジェクトにおける真の受益者は誰か、あるいは誰であるべきかという根源的な議論から出発した例もあります。重要なステークホルダーごとに構造化することで、「誰の」「どのような課題を」「いかに解決するか」が浮き彫りになり、事業者の新たな気づきへとつながった事例も見受けられました。

共通課題・悩み

分科会における事例共有とディスカッションを通じて、実務上の共通課題や検討の過程における葛藤が浮き彫りになりました。

■アウトカム指標の設定・測定

多くの事例において、定量的なソーシャル指標はアウトプットレベルに留まっており、事業活動や経済的価値に直結しやすい指標が採用されています。中長期的なアウトカム指標の設定が困難な理由としては、因果関係の特定（ロジックの証明）の難しさや、データ収集に要する多大なコストなどが挙げられました。また、地域社会の活性化や経営者の意識変容といった、定量的評価が困難な「見えにくいインパクト」をいかに捉えるかについては、各社とも試行錯誤の過程にあります。この点、外部研究機関による評価を導入したドリームインキュベータの事例は先進的であり、今後は文化人類学的アプローチを用いたフィールドワークの実施を構想する事例も見られる等、手法の多様化が進んでいます。

■インパクト標榜における野心性と客観的根拠の整合

野心的な中長期アウトカム目標について、投融資先と合意が形成されていたとしても、その公開範囲については各社共通の課題となっています。「目指すべき社会価値創造のビジョンは示したいものの、因果関係の立証が不十分な段階で公表することは、大風呂敷を広げていると捉えかねない」といった慎重な意見も聞かれました。実務上の工夫として、対外的な公表は測定可能な確度の高い指標に留める一方で、投資家と企業の間では長期的ビジョンやアウトカム目標を深く共有し、エンゲージメントの質を高めることに注力するケースも確認されました。情報の公開範囲や手法については、各社の立場やステークホルダーとの関係性に応じた、多様なアプローチが取られています。

アセットクラス別のポイント

アセットクラス別に見た特徴や重点ポイントも議論になりました。限られた事例をもとにした整理ではありますが、アセットクラスによって直面する課題や重視すべき点が異なることが明らかになりました。

アセットクラスとしての特徴とソーシャル指標マネジメントのポイント

	上場株式	未上場株式	融 資
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> 会社レベルの開示は豊富だが、特定の事業・取り組みが生むインパクトは見えにくい 情報開示が進展しており、データへのアクセス性は未上場株式と比べて高い 投資家による経営への関与度は未上場株式と比べると限定的である 	<ul style="list-style-type: none"> 単一事業を展開する企業が多く、IMMの検討・導入が比較的容易である スタートアップ企業においては、IMMはミッション・ビジョン・バリューの策定にも活かせる 非上場のための開示が限定的で、そもそもデータが存在していないケースも多い 投資家の経営への関与が高く、エンゲージメントの余地が大きい 経営者の関心が財務面や短期的なパブリケーション向上に向く傾向がある 	<ul style="list-style-type: none"> エクイティ提供者と比較し、経営への関与や情報の取得等に制約がある インパクト指標の設定について、財務コベナント指標以外の設定の合意形成が難しいケースが多い エンゲージメントの機会が、評価期間や融資後の財務モニタリングと同じタイミング等に限られる 「インパクト融資」としての実行よりも、サステナブルファイナンスの枠組みでの提供が一般的
重要ポイント	<ul style="list-style-type: none"> インパクト事業における会社のパーパスやミッション上の位置づけを整理・理解することが重要 事業が創出する社会的価値と財務的価値の相関を可視化することが重要 	<ul style="list-style-type: none"> IMMの実践が社会的価値のみならず、企業の長期的な企業価値向上に直結することについて、経営層との深い合意（納得感の醸成）を図ることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト情報は与信管理（リスク把握）の観点からも有益である 期中のモニタリング機会を捉えた丁寧な対話と、事業者へのフィードバックを通じた伴走支援が重要

海外事例との比較

海外事例（事例6 ティー・ロウ・プライス）において、インパクトレベルでの指標設定や測定が実施されている点が紹介されました。これを踏まえ、海外では指標を重視する傾向が強い一方で、日本ではプロセスや対話を重視する傾向があるのではないかといった議論も行われました。

副次的なインパクト

インパクト・ファイナンスの実践は、投融資先への社会価値創出に留まらず、それに関わる金融機関の職員自身や組織に対しても、副次的なインパクトをもたらしていることが各事例から示唆されました。

■「仕事の意義」の充足、モチベーションの向上

社会課題への関心が高い若手世代を含め、財務リターンと社会リターンの両立を目指すインパクト・ファイナンスは、自身の価値観と仕事内容を一致させる重要な要素となっています。単なる資金供給の枠を超え、事業者の志に深く伴走する経験が、金融実務を通じた自己実現やモチベーション向上、キャリアに対するエンゲージメントを高めています。

■対話やIMMを通じた金融プロフェッショナルとしての人材育成

インパクトを起点とした事業者との深い対話は、事業の本質を捉える力を養います。経営者と「ありたい社会」を語り合う経験は、金融機関の職員に高度な対話力と多角的な視野をもたらし、次世代を担う金融人材の育成における強力なドライバーとなる可能性を秘めています。

エンゲージメントに特化した実務ガイドで、現場課題に即した実践的な取り組み方法を提供

エンゲージメントに特化

- インパクトファイナンス推進に必須な「対話」に焦点
- 金融機関と企業の継続的な関係構築を支援
- 対話プロセスを通じたインパクト創出の実現

企画・推進現場の課題への対応

- デット（融資・債券）の実務上の悩みを反映
- 「何をどこまで」「どう継続」すべきか明確化
- 現場ヒアリングに基づく実践的なアプローチ

実践ヒントの提供

- 具体的な取り組み方法をステップ形式で提示
- 企画・推進担当者が活用できる内容
- 継続性を持たせるための具体的なノウハウ

本ガイドンスの位置づけ

対象読者

- 金融機関の実務担当者
- サステナビリティの企画・推進部門
- 融資・債券担当部門



提供内容

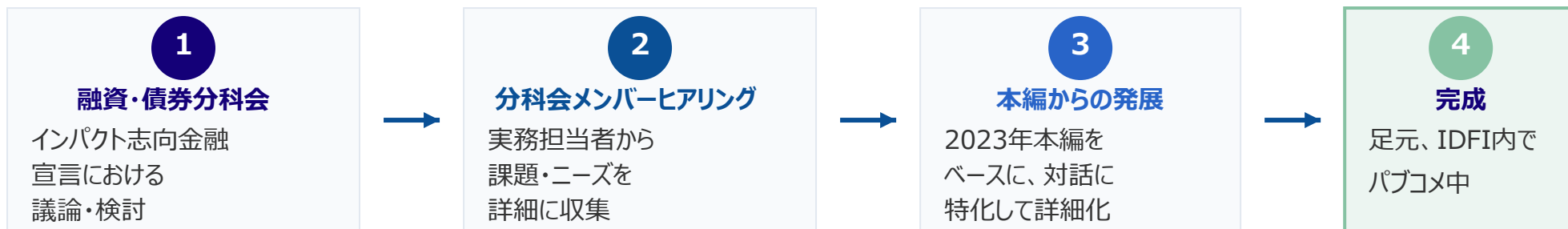
- エンゲージメント手法
- 実践ステップ
- 事例・ベストプラクティス
- チェックリスト・Q&A



期待される効果

- 対話の質向上
- インパクト創出
- 継続的改善
- 共創関係構築

IDFI 融資・債券分科会での議論と現場ヒアリングを基に、2023年本編を発展させて作成



2023年本編との関係

2023年発行の「インパクト測定・マネジメントガイドンス」を基礎として、エンゲージメントに特化した実践例を詳細化

企画・推進現場からの声の反映

金融機関の実務担当者へのヒアリングを実施し、「何をどこまで」「どう継続すべきか」など現場の悩みに直接対応

本ガイドンスの位置づけ

- 2023年本編「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイドンス」の別冊として位置づけられ、エンゲージメント実務に特化した詳細な実践ガイドを提供
- インパクト志向金融宣言デット分科会での継続的な議論と、金融機関実務担当者からの直接的なフィードバックにより、各社のサステナビリティの企画・推進における現場の実態に即した実用的な内容を実現

現場課題から実践ステップまで、エンゲージメントを体系的に解説する6章構成

1 日本の現場課題とガイダンスの役割

デットインパクトファイナンスの現状と課題を整理し、本ガイダンスが果たす役割を明確化

2 エンゲージメントの意義

デットインパクトファイナンスにおけるエンゲージメントの重要性と本質的な価値を解説

3 商品別・類型別の実務課題と対応

融資・債券など商品特性に応じた実務上の課題を整理し、具体的な対応策を提示

4 実践に向けたポイント・事例

エンゲージメント実践における重要ポイントと具体的な成功事例を紹介し、実務への応用を支援

5 実務の標準ステップ^o（融資・債券別）

融資と債券それぞれの特性を踏まえたエンゲージメントの標準的なステップを体系的に提示

6 発展に向けた課題

今後の発展に向けた課題を整理し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等の先進的な取り組みを紹介

体系的な構成による実践支援

理論から実践まで、現場担当者が何に着手すべきか、どう継続性を持たせるかを具体的に提示

金融機関と企業の深い対話を通じて、実質的なインパクト創出を実現する4つの要点

1 戦略的KPI設定支援

企業の戦略・事業計画・外部環境まで踏み込んだサステナビリティ方針の策定を支援

- 中長期経営戦略との整合性確認
- 事業特性に応じた野心的目標設定
- 外部環境変化を踏まえた柔軟な見直し

2 全社的改善対話

財務部門に留まらず、サステナビリティ・IR・経営層を巻き込んだ全社的な改善につなげる対話の実践

- 部門横断的な連携体制の構築
- 経営層への戦略的提言
- 組織文化の変革支援

3 第三者機関活用

第三者評価機関との対話を活用し、取り組みの透明性と野心性を客観的に評価・向上

- 独立した視点での妥当性検証
- 国際基準との整合性確認
- ステークホルダーへの信頼性向上

4 共創的支援

他社事例・ベストプラクティスを提供し、段階的・継続的な支援による価値共創の関係構築

- 業界ベストプラクティスの共有
- 段階的な能力向上プログラム
- 長期的パートナーシップの構築

継続的な対話を通じたインパクト創出を実現する5段階のプロセス

0 方針設定

事前準備・研修によりエンゲージメントの目的と手法を組織内で共有し、実践体制を構築

1 導入対話

企業とのゴール設定、サステナビリティ戦略の確認、KPI設定に向けた初期的な合意形成

2 進捗確認

定期的なKPIレビューを実施し、進捗状況の把握と課題に対する改善策の共有を推進

3 戦略的対話

長期的な価値向上と高度化を目指し、事業戦略や情報開示の改善に向けた深い議論を展開

4 協働・共創

社会的成果の最大化を目指した関係構築、業界横断型の取り組みなど共創的な価値創造へ

Appendix

エンゲージメントを通じて実現した具体的な成果と企業の変革事例

情報開示の高度化

- サステナビリティ方針の明確化と戦略への統合
- ESG関連情報の開示範囲拡大と質的向上
- IR・サステナ部門の連携強化

ESG目標の明確化・戦略連動

- 経営戦略と連動した具体的なKPI・目標値の設定
- 全社的なESG推進体制の構築と部門横断の取り組み
- 進捗モニタリング体制の整備

GHG削減・再エネ導入

- GHG排出量削減目標の設定とロードマップ策定
- 再生可能エネルギー導入計画の具体化と実行
- サプライチェーン全体での環境対応

プロセス最適化

- 融資・債券の商品特性に応じたエンゲージメント手法の確立
- 効率的なモニタリング体制と報告フローの構築
- ベストプラクティスの組織内展開

総合的効果

企業価値向上 / 資金調達力強化 / ステークホルダー信頼獲得 / 持続的な社会・環境インパクト創出

金融機関と企業の継続的対話を通じて社会・環境価値を追求 | ライフサイクル全体でモニタリングし、インパクト測定・評価とマネジメント

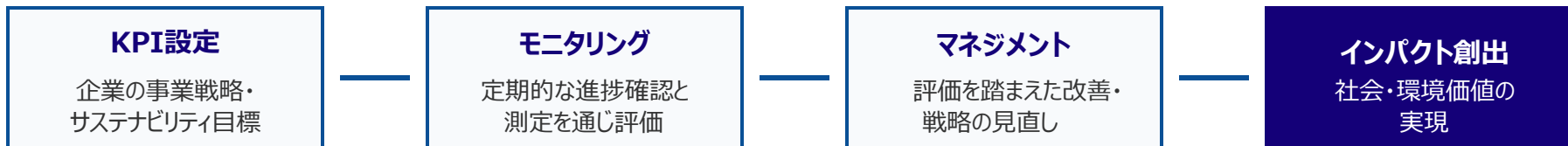
エンゲージメントとは

インパクトファイナンスにおけるエンゲージメントは、金融リターンだけでなく、社会・環境価値「インパクト」を追求する取り組み。金融機関と企業が、意図や目標（KPI等）を共有し、継続的・意図的に対話することで、社会課題解決と事業成長の両立を目指すもの。

継続的・意図的な対話の重要性

- 目標設定段階から金融機関が積極的に関与し、企業の事業戦略やサステナビリティ方針を深く理解
- 定期的なモニタリングを通じて進捗を確認し、必要に応じて改善策を共同で検討
- 単なる資金提供ではなく、パートナーとして企業のインパクト創出をサポート
- 対話プロセス自体がインパクト創出に大きな役割を果たし、企業の取り組みを加速

ライフサイクル全体への関与



継続的・意図的な対話

各段階で金融機関が企業と対話し、ベストプラクティスの共有、第三者機関との連携、他社事例の提供などを通じて、企業のインパクト創出能力を段階的に向上させる共創関係を構築。

インパクト志向金融宣言

プログレスレポート&算入基準ガイダンス説明会

2026年4月8日 15:00-16:00

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

本日のAgenda

1. 枠組み検討会におけるこれまでの議論の紹介
2. ガイダンス改定案のご説明
3. 今後のスケジュール

1. 枠組み検討会におけるこれまでの議論の紹介

枠組み検討会の議論

[これまで]

第1回:キックオフ:11月

第2回:「インパクト志向金融」の領域について議論:12月

第3回:プロGRESSレポート&インパクトファイナンス算入基準の議論:2月

第4回:プロGRESSレポート&インパクトファイナンス算入基準策定と枠組みの残議論:4月

[今後]

第5回:枠組みの残議論:6月以降

改めて「インパクト志向金融の枠組み」を議論する目的は何か

最終的な目的は、ビジョンを実現すること

IDFIのビジョン(要約)

資金の流れを可能な限りインパクト志向に変革し、
環境・社会課題が自律的に解決されるような金融システムを実現すること。



- 環境・社会課題が「自律的に」解決されるには、ごく一部の資金だけがインパクト志向では足りない。(その他の資金の影響の方が大きいので)
- 一定割合以上の資金がインパクト志向に変わることが必要 ⇒ **すそ野の拡大**
(IMMを伴う厳密なインパクト投資だけで実現可能か?)
- 単にハードルを下げて質が下がったのでは、自律的な解決はできない ⇒ **ウォッシュの防止**
- 個別のインパクトも重要だが、それだけでは自律的な解決にはならない ⇒ **システム志向の導入**



上記の目的を実現する「インパクト志向金融」の枠組みとは何か？

判断基準: 実質的に「環境・社会課題の自律的な解決」につながるか

インパクト志向金融の領域について(まとめ)

■ インパクト志向金融の概念整理

- ・ 「インパクト志向金融」=「IDFIとしての活動推進領域」について、具体的な行動としてインパクトの創出に向けた意図的な行動が伴っていればインパクト志向金融に含まれるという整理とする
- ・ つまり、最終的な目的がインパクトであっても財務リターンであっても、個別金融(投融資先レベル)の取組であってもシステムレベルでの行動であっても、インパクトの創出に向けた「意図的な行動」の有無が境界線になる(財務的リターンを目的にしている、環境・社会にポジティブなインパクトを与えるという意図は持ち得るという解釈)

■ これまでと変わる点

- ・ これまでは、(明確にはしていなかったものの)個別金融(投融資)を通して財務リターンとインパクトの両立を意図する投融資を想定していたが、これからは「財務リターン達成の手段としてインパクト創出を意図する投融資」や「システムリスクに対応するためのインパクト創出を意図した金融機関組織全体としての行動(残高集計にはそぐわない)」などもインパクト志向金融の対象となる

※「システムリスクに対応するための金融機関組織全体としての行動」は、PRIやTIIPが推進しているSystem-level investingに該当し、グローバルではImpact investingとは全く別の文脈で議論が進展している。したがって、この両者を並べて「インパクト志向金融」とするのはIDFI独自の整理となる

インパクト志向金融の領域(仮説)修正版

インパクト志向金融の枠組み

「インパクト志向金融」は、金融機関が組織としてインパクトを重視して経営を行う「インパクト志向金融経営」と、個別のプロジェクト/サービスを通じてインパクトを生み出す行動「インパクトファイナンス」「インパクトアラインド・ファイナンス<仮>」を含む枠組み。

インパクト志向金融



金融機関
レベル

「インパクト志向金融経営」: 金融機関として/組織全体としてインパクト創出の意図を持って行動すること。<残高の集計になじまない/PRで定性的に報告>



プロジェクト/
サービスレベル

「インパクトファイナンス」「インパクト・アラインド・ファイナンス<仮>」: インパクト創出の意図をもつファンドやプロジェクト、サービスのこと。<集計可能/PRで残高を報告>

※IDFIとしてはもともとトップダウン&ボトムアップの双方からの取組を推進してきた。インパクト志向金融経営を実践していればプロジェクト・サービスがともなうはず。インパクト志向金融経営とは言えないがプロジェクト・サービスは存在することもありうる。

枠組み検討会での意見

プログレスレポート&インパクトファイナンス算入基準の議論

【事務局案】

- ・レベル1, 2, 3は継続
- ・レベルゼロ: インパクトアラインドという名称を付与。引き続き集計するかどうか議論してほしい
- ・横軸を「環境」「社会」「環境・社会」=>アセットクラス(融資・債券・上場株式・未上場株式)に変更

■ 全体コンセンサス・前提

- 現行の枠組みは大きく変更せず継続する方向で概ね合意
- 主な論点は「レベル0の扱い」「意図の扱い」「分類軸(縦・横)」

■ レベル0(周辺領域)の扱い

- レベル0はインパクトファイナンスに該当しないが、すそ野拡大・実務の現状把握のために開示を行う意義があり、引き続き任意で開示対象としてはどうか
- 名称は「Impact Ready」案に一定の支持(「Aligned」は海外では別概念として既に使われており、レベル分けに用いると誤解を招く恐れがある)

■ 「意図・戦略」について

- **ファンドレベルの意図・目標 vs 個別投資先のインパクト:** ファンド全体で特定の目標を掲げていなくとも、個別の投資先がインパクトを設定し、金融機関がIMM(インパクト測定・マネジメント)に関与している場合は、レベル1や2に含めてもよいのではないかと。そもそも融資の場合は個別融資先ごとにインパクトを高めるファイナンスを行っている
- ファンドレベルの意図・目標にも濃淡があり、ふわっとしたテーマ設定だけの場合もある
- 事業体によって戦略のあり方も異なって当然。アプローチの違いであり、目論見書に目標を記載しているかという「意図」だけでなく、実際にどのようにインパクトを出しているかという「実態」を重視すべきではないかと

2. ガイダンス改定案のご説明

ガイダンス改定

別紙ガイダンス参照

全体構成:

- 算入基準ガイダンスから、プロGRESSレポート&算入基準ガイダンスに変更

前回ガイダンスからの主な変更点:

- マトリックスの横軸を、テーマ(環境、社会、環境 & 社会)からアセットクラスに変更
- 残高をプロGRESSレポートに開示出来ない場合は、その理由を記載
- インパクト志向金融経営についての説明を Part2に追加

変更はないが記載を明確にした点:

- インパクトファイナンスとは呼べないが、その周辺領域と位置付けられるレベル 0をインパクトレディ・ファイナンスと整理
- レベル1+2の合計金額については、地域別(国内、海外)の内訳も報告するよう記載
- 融資・債券向けに、融資債券分科会のレポートの参照について記載

3. 今後のスケジュール

プログレスレポートのスケジュール

プログレスレポートに関する今後の流れ

- 署名機関向け説明 ⇒ 4月上旬(本日)
- ガイダンス最終化 ⇒ 4月中旬
- 運営委員会にて承認 ⇒ 4月20日
- GSG理事会書面決議 ⇒ 4月下旬
- 調査開始(GSG Impact JAPANと共同) ⇒ 4月下旬頃～最長7月末